

長崎県総合計画策定事業費

【政策企画課 予算額25,855千円】

事業の目的

○次期長崎県総合計画及び総合戦略の策定に向けた各分野で構成する有識者会議等や、地方創生に係る気運醸成の取組を推進

事業の概要

・次期長崎県総合計画及び総合戦略の策定



・(新)地方創生に係る気運醸成の取組



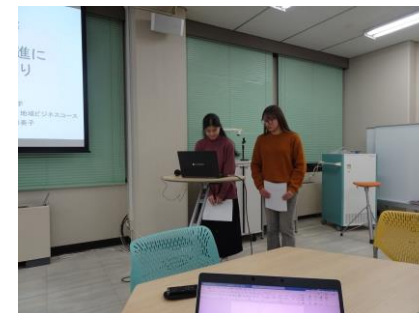
各界各層の多様な主体が人口減少問題に目を向け、地方創生に取り組む気運醸成を目的としたフォーラムを開催



有識者懇話会



女性社員との意見交換



大学生の政策提案

本庁舎及び総合庁舎等整備事業費 (県南振興局庁舎整備関係)

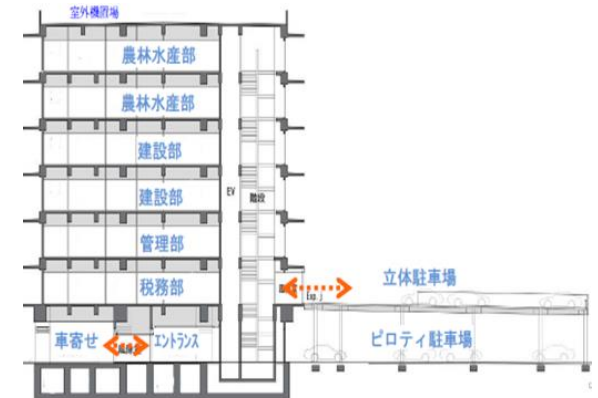
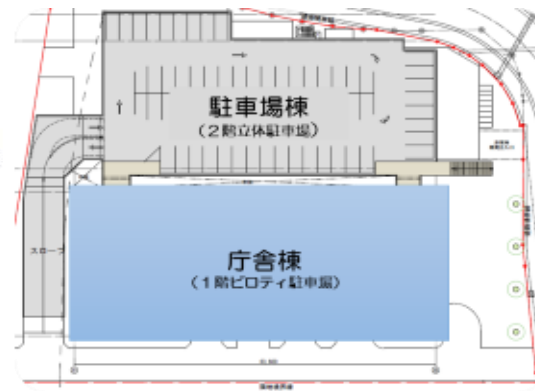
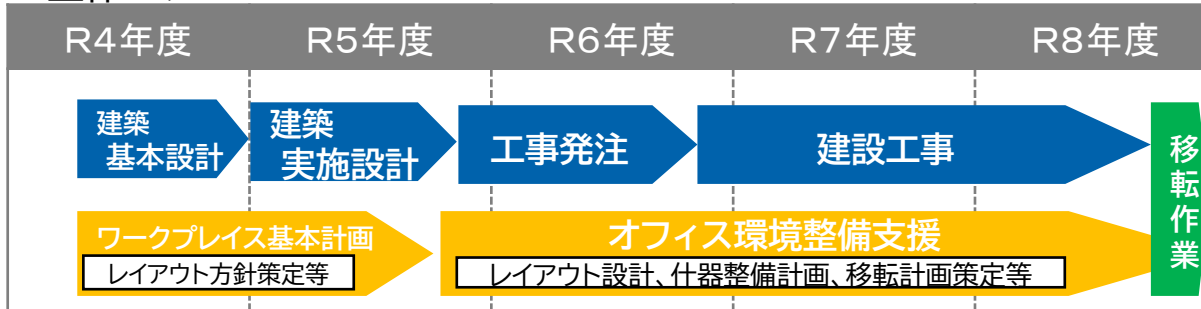
【管財課 予算額1,953,141千円】

事業の目的

○振興局見直し実施計画により、長崎・県央・島原振興局を集約し、新たに県南振興局を設置するため新庁舎を整備

事業の概要

○県南振興局新庁舎の整備に向けて建設工事やレイアウト設計、移転計画策定等を実施
<全体スケジュール>



跡地活用検討経費

事業の目的

【県庁舎跡地活用室 予算額97,853千円】

○民間活力の導入について詳細検討するとともに、賑わい創出のための利活用を推進

事業の概要

基本構想の具体化

- 民間活力の導入に向けた詳細調査業務
 - ・ 基本計画、管理運営計画の策定及び詳細調査
- 事業者の公募時に必要となる各種調査
 - ・ 旧第三別館劣化度調査
 - ・ 旧書庫棟耐震診断 等



暫定供用時の利活用支援等

- ・ 利活用の取組を推進
- ・ 利活用状況の周知、維持管理等



令和7年国勢調査費

【統計課 予算額783,547千円】

事業の目的

○国内の人口・世帯の実態を把握し、少子化対策、地域振興、経済活性化などの各種行政施策その他の基礎資料を得る

事業の概要

国の最も基本的で重要な統計調査として、5年に1度実施

【調査の概要】

- ・調査期日:令和7年10月1日
- ・調査対象:我が国に常住する全ての人
- ・調査事項:氏名、男女の別、出生の年月、配偶の関係、国籍、居住期間、5年前の住居の所在地、就業状態、仕事の種類など(計17項目)
- ・回答方法:①インターネット(スマートフォン、PCなど)②郵送③調査員に提出



国勢
調査
2025

【利用例】

- ・子育て支援などの少子化対策、産業振興、雇用対策、防災計画の基礎資料等
- ・地方交付税の算定基準、衆議院議員の小選挙区の改定基準、地方議会議員定数の決定

対馬自然生態系回復事業費

【自然環境課 予算額17,074千円】

事業の目的

○ツシマヤマネコをはじめとする希少な野生動植物の生息生育地である対馬において、シカの食害を防止し自然生態系の回復を目指す

事業の概要

<取組内容> シカの食害対策のため生息密度調査や捕獲・植生保護事業を実施

①現状把握

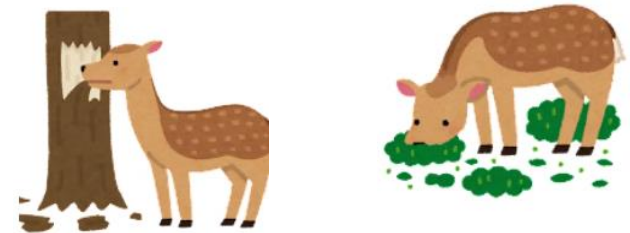
- ・シカ生息密度調査、森林衰退状況把握調査等

②捕獲計画策定・捕獲

- ・最新のデータを収集・整理・分析し、安全で効率的な捕獲の実施場所、時期及び手法を盛り込んだ計画を策定し、計画に基づき捕獲を実施

③植生保護

- ・下層植生をシカ食害から守るため植生保護柵を設置



植生保護柵

感染症予防事業費

【地域保健推進課 予算額42,363千円】

事業の目的

○梅毒・性感染症を始めとする感染症の予防及びまん延防止を図るための普及啓発や検査・相談体制の整備等を実施

事業の概要

①感染症に対する知識の普及啓発・検査・相談

○梅毒感染リスクが高い方へ、オンライン広告による保健所の無料検査・相談の周知
○県内大学生ワーキンググループを設置し、若い世代への効果的な普及啓発の検討・実施

②感染症指定医療機関の運営費補助

感染症指定医療機関の運営費を補助することにより、
感染症患者に良質かつ適切な医療の提供を実施
[補助率]国1/2、県1/2



自殺総合対策強化事業費(SNS相談事業)

【障害福祉課 予算額11,529千円】

事業の目的

○SNS相談窓口を設置し、さまざまな悩みを抱える県民に対し、相談支援を実施

事業の概要

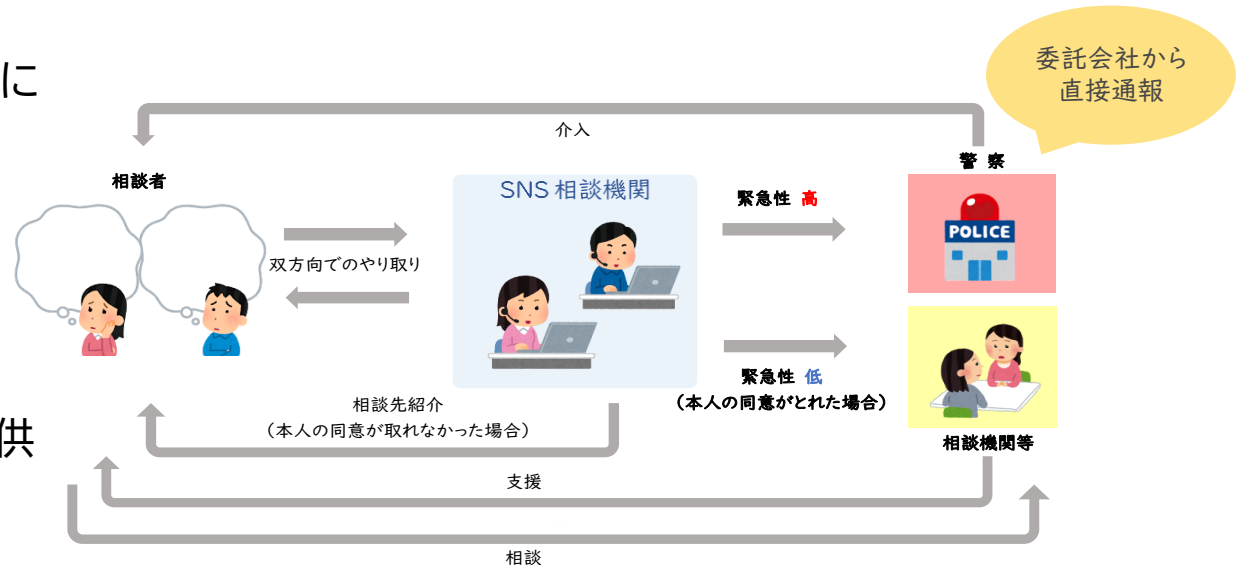
SNS相談

○電話や対面での相談に抵抗がある方でも相談可能

○心のケアが必要な方を早期に発見し支援につなげる

○相談者とSNS相談機関が双方向でやり取りを実施

○相談内容に応じ、警察への通報や相談機関等へ情報提供



(新)自殺総合対策強化事業費(自殺未遂者支援体制強化事業)

【障害福祉課 予算額3,992千円】

事業の目的

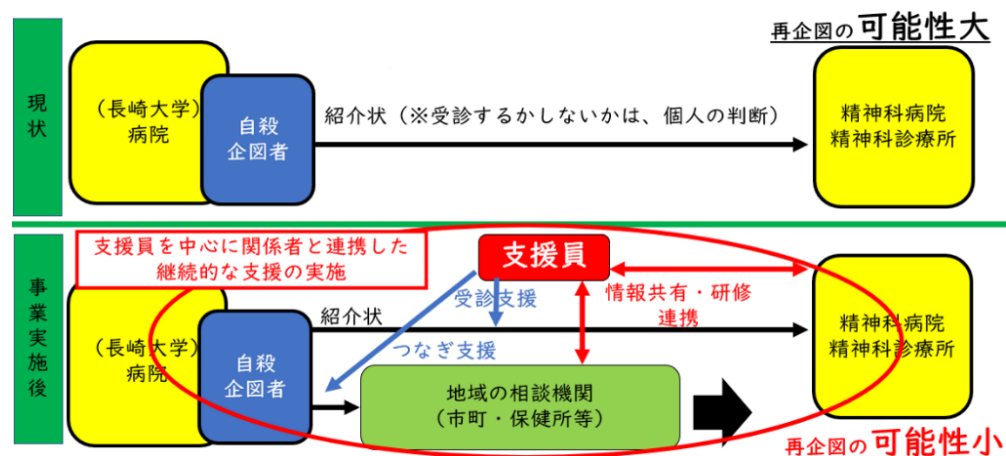
○自殺未遂者や家族等へのサポートを実施し、自殺の再企図を防止するため、長崎大学病院へ支援員を配置

事業の概要

支援員の配置

○本土における重症未遂者の多くが搬送される長崎大学病院に支援員を配置し、自殺の再企図を防止するため、未遂者や家族等へのサポートを実施

- 未遂者に対するケースマネジメント、家族に対するサポート
- 精神科医療機関(病院・診療所)及び地域の相談機関へのつなぎ支援



長崎被爆体験者支援事業費

【原爆被爆者援護課 予算額270,132千円】

事業の目的

○一定の疾病に罹患している被爆体験者に対して国の制度拡充を踏まえた更なる医療費助成を実施

事業の概要

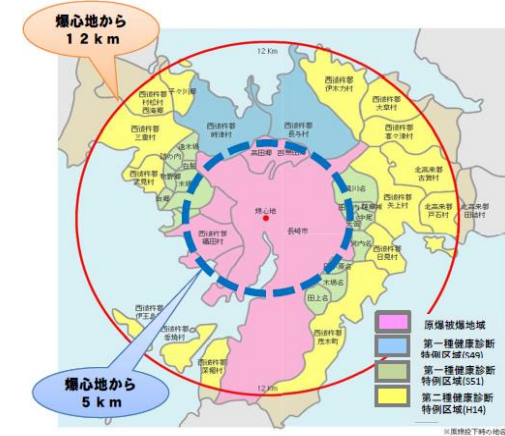
○対象者
第二種健康診断受診者証を所持している方※1で、11種類※2の障害のいずれかを伴う疾病に罹患(R6.12～助成対象拡大)

○助成額
全額公費助成(国10/10)

※1:原爆投下当時に第二種健康診断特例区域に居住していた者

※2:11種類の障害

造血機能障害、肝臓機能障害、細胞増殖機能障害、内分泌腺機能障害、脳血管障害、循環器機能障害、腎臓機能障害、水晶体混濁による視機能障害、呼吸器機能障害、運動器機能障害、潰瘍による消化器機能障害



第二種健康診断特例区域
原爆投下当時に居住していた場合、年1回の健康診断を受けられる地域

農林技術開発センター・農業大学校庁舎等整備費

事業の目的

【農政課 予算額1,832,063千円】

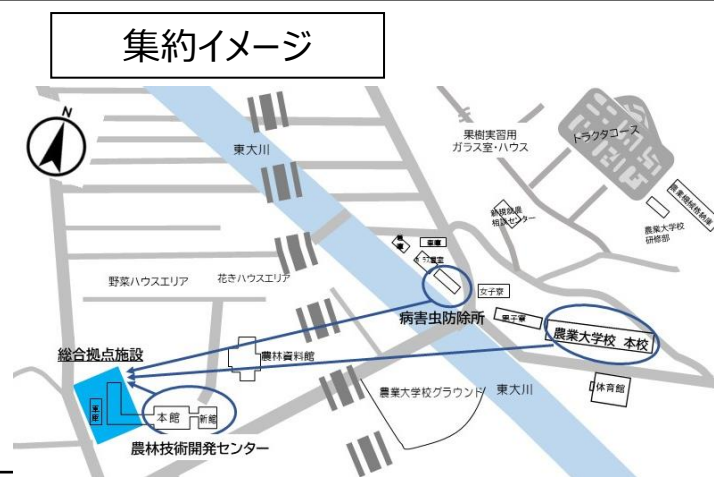
○農林技術開発センターと農業大学校を「スマート化、グリーン化等に対応できる人と産業を育成する農林業の総合拠点」として一体的に整備

事業の概要

○全事業期間 R5～10年度

○R7年度当初予算案の概要

新築工事	1,555,403千円
現庁舎一部解体工事	146,828千円
農技・農大関係施設整備等	129,832千円



事業スケジュール

区分/年度		R5	R6	R7	R8	R9	R10
設計	基本設計	●	●				
	実施設計		●	●			
	解体設計		●	●			
工事	建設工事				●	●	●
	解体工事			●	●	●	●
運営						●	●
						●	●

注: 本館 (R8), 外構・車庫 (R9), 現本館西側 (R7), 現本館東側 (R8), 供用開始 (R9)

次代の放牧体系確立推進事業費

【畜産課 予算額7,261千円】

事業の目的

○飼料費の低減や労働力の削減につながる放牧場の整備等に必要な経費を支援することで、畜産経営の安定化を図る。

事業の概要

GPS等のICT機器を活用した放牧支援

○牛の位置情報をリアルタイムで把握することが可能となるICT機器や、牧柵等の放牧場整備に必要な経費を支援
・補助率:1/2以内

肉用牛大学の開催

○放牧を推進するため放牧の効果や取組事例などを説明・紹介する肉用牛大学(研修会)を開催



ながさき養豚振興計画推進事業費

【畜産課 予算額7,747千円】

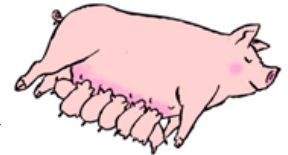
事業の目的

○本県の養豚農家の生産性向上を図るとともに、多産系母豚の導入、飼養環境改善や効率化を図るための機器導入等により、飼養管理と環境の改善を図る。

事業の概要

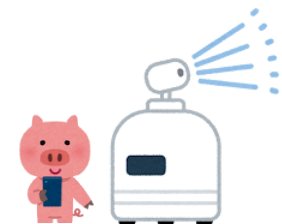
生産性向上推進支援

- 子豚産出能力の高い多産系種雌豚の導入に要する経費を支援
 - ・対象:1腹当たりの産子数が13.0頭以上の能力を有する多産系種雌豚
 - ・補助率:1/3以内



飼養環境等整備支援

- 飼養管理の省力化につながる自動消毒機器や
個体把握の効率化を図るAIカメラの導入に要する経費を支援
 - ・補助率:1/2以内
- 家畜排せつ物処理施設の補改修等に要する経費を支援
 - ・補助率:1/2以内



森林環境譲与税事業費

【林政課 予算額67,865千円】

事業の目的

○森林の適切な管理や林業の成長産業化を促進するため、林業事業体の育成や強化、森林計画等の森林情報を共有化したクラウド型のシステムの整備、森林経営管理制度に関する市町の業務支援を実施

事業の概要

もりびとの魅力きらめきアップ支援

○林業事業体を実施する以下の取組を支援

- ①将来ビジョンの実行(人材育成研修等)
- ②生産対策(生産管理システム導入等)
- ③担い手対策(就業環境整備等)
- ④高性能林業機械リース

- ・補助率:1/2以内
- ・現場技能者の直接雇用人数に応じて最大400万円
- ・高性能林業機械リース活用により別枠で最大350万円

意欲と能力を育む林業プログラム推進

○林業専門作業員の技術習得や安全技術習得の研修などによる人材育成の取組

新たな森林管理システムモデル推進

○市町において、森林経営管理を推進するために必要な森林情報を共有するクラウド型森林GISの管理・サポート

長崎県森林経営管理サポートセンター

○森林経営管理制度に関する市町の業務を支援するためのサポートセンターの運営

NEXT長崎人材育成事業費

事業の目的

【高校教育課 予算額12,851千円】

○高等学校段階から、急速な技術の発展等による社会情勢の変化に対応し、柔軟な発想で課題解決や新しい価値の創造ができる人材を育成

事業の概要

<先端技術・成長分野の学びの充実>

○幅広い生徒・教員向けの成長分野に触れる機会の創出

・専門高校等の生徒や教員向けに成長分野の企業や先端技術を学ぶ見学会を実施

○地域の外部人材(企業、大学等)と連携した専門的な講座等の実施

・県内企業や大学等の外部講師を活用し、専門的な授業や実習を実施
(例:半導体関連や情報産業など)

<価値創造・課題解決能力の学びの充実>

○アントレプレナーシップ教育プログラムの開発

・生徒・教員向けにアントレプレナーシップを学ぶ研修や
ビジネスプラン構想の成果発表会を実施

⇒ノウハウを集約し、3か年を通して県独自の教育プログラムを開発

○アプリ開発講座・コンテストを通じた教科等横断的な学び

・大学や企業等と連携し、「地域課題解決」をテーマにアプリ開発講座やコンテストを実施



長崎県公立学校情報機器整備基金事業費 児童生徒用端末整備更新費



【教育環境整備課 予算額 1,339,719千円(令和6年度2月補正)】

【義務教育課 予算額 2,042,520千円(令和7年度当初)】

事業の目的

○GIGAスクール構想で整備した1人1台端末等について、今後の更新に必要な経費を基金に積立てるとともに、更新を迎える市町に対し更新費用を支援

事業の概要

①基金の積立(2月補正)

・今後の更新に必要な経費を基金へ積立て

<支援スキーム>

- 補助基準額：55,000円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：2/3

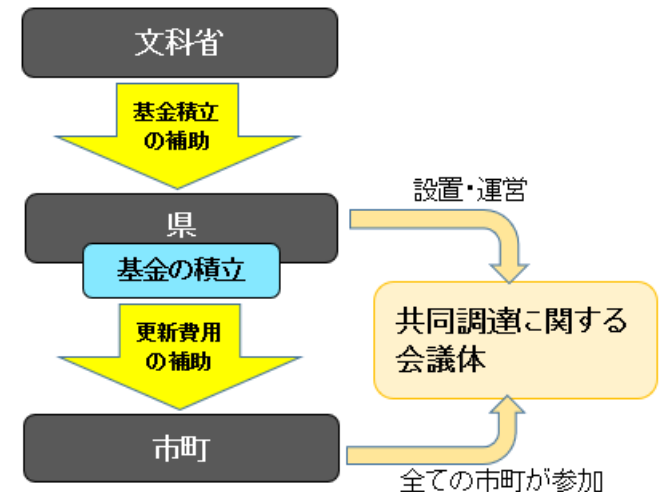
※都道府県を中心とした共同調達などにより計画的・効率的な端末整備を実施

②市町への支援(R7当初)

・令和7年度に更新を迎える14市町(長崎市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、佐々町・佐々町)に対し、更新費用を補助

※その他の市町等は令和8年度以降に更新予定

<端末の共同調達(イメージ)>



(新)「つながる長崎」ふるさとと教育総合推進事業費

事業の目的

【義務教育課 予算額11,804千円】

○ふるさととの未来を担う人材を育成するため、学校と地域との新たなつながりを創出し、情報を広く発信することで県民一体となってふるさとと教育を実施する体制を構築

事業の概要

○ふるさとと教育イノベーションモデル校事業

・モデル校を指定し、学校と企業の協働によるふるさと教育を実施

○ふるさとと教育パートナーシップ事業

・地区を指定し、複数校による地域課題の解決に向けた探求的な学習の実施

○ふるさとと教育発信事業

・本県の郷土教育資料「ふるさと長崎県」のWeb版作成
・「ふるさとと月間」の設定による機運醸成



対話でつながる！ながさき子育てネットワーク推進事業費

事業の目的



【生涯学習課 予算額2,605千円】

○保護者や地域住民、企業や各種団体の関係者が、みんなで語り合い、地域ぐるみで子育てを応援する意識を醸成し、親と子が安心して育つことのできる環境を整備

事業の概要

(1)地域で核となり子育てを支援する人材の育成

- ・NFP(ながさきファミリープログラム)推進員(※)の育成
- (※)研修会の企画立案・地域団体や企業等への働きかけ・相談対応(コーディネート)
- ・ファシリテーター(NFPの進行役)の育成



(2)地域住民や民間企業など多様な人々へ家庭教育について学習する機会を提供

- ・地域団体や企業等におけるNFPの実施、ファシリテーターの活動支援
- ・地域団体や企業等でのアウトリーチ型研修会



(3)地域における家庭教育支援の重要性や具体的な実践の発信

- ・動画やリーフレット等での周知啓発

【ながさきファミリープログラム(NFP)とは】

保護者等が自身の子育ての悩みや体験についてワークショップを通して語り合うことで共感し、つながり合う中で子育ての不安を取り除くとともに、子育てのヒントを得られるように構成された参加型学習プログラム

「身近な埋蔵文化財の魅力」再発見事業費

事業の目的

【学芸文化課 予算額2,169千円】

- 各学校が所蔵する埋蔵文化財を教材として整理・活用することで、身近にある故郷の埋蔵文化財への理解を深めるとともに郷土を愛する人材を育成し、その公開と情報発信により地域の活性化を促進

事業の概要

- 各学校が所蔵する埋蔵文化財の整理・活用
 - ・各学校に所蔵されている埋蔵文化財をリスト化するとともに、既に所蔵が判明している学校(松浦、鹿町工業、対馬、上対馬、国見)については、教材への活用を推進
- 出前授業等を活用した授業支援
- 学校資料展・講演会の実施

